

5. 情報通信分野

情報通信分野に係るTPP協定の概要

①電気通信章

電気通信インフラやサービスに対して、他の締約国の企業に公平なアクセスを確保することや、電気通信市場における競争促進等について規定。

【主な規定及び成果】

- ①電気通信インフラ及びサービスに関して、透明性がある合理的な条件及び料金によるアクセスの確保（再販売を禁止してはならない旨を含む）
- ②電気通信サービスの免許取得に関する透明性の向上
- ③国際移動端末ローミング・サービスに係る競争の促進や透明性の向上等

(例)・現地でのMVNO(仮想移動体通信事業者)等による通信サービスの提供が円滑に行われる市場環境を担保。
・国際ローミング料金の低廉化に向けた取組を後押し。

②外資規制関係(国境を越えるサービスの貿易章、投資章)

サービス貿易及び外国投資における内外無差別等を規定。(ただし、各国はこれらに適合しない自国の措置を留保することができる。)

【電気通信分野における主な成果】

他の締約国の留保⇒交渉の結果、改善。

例)ベトナム・・・出資規制を緩和。

	WTO・日ベトナムEPA	TPP
非設備ベース	65%	撤廃(協定発効後5年以内)
設備ベース	50% (付加価値) 49% (基本)	65%(協定発効後5年以内) (付加価値については協定発効時に51%)

(例)・我が国ICT企業による海外進出(出資)の拡大(成長市場の一層の取込み)が円滑に行われる市場環境を担保。

【Ⅱ 1 (2)】

②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進

○ ICT、放送コンテンツ等のコンテンツの海外展開を図るほか、模倣品・海賊版対策や知財保護環境向上、協定国への情報発信等にも取り組む。

④インフラシステムの輸出促進

○ 円借款等手続の迅速化や相手国の状況や事業の性格に応じたリスク・マネー供給拡大、人材育成によるソフト面の協力、トップセールスの実施を通じた案件形成支援等を進め、我が国企業が強みを有する分野等でのインフラシステムの輸出を加速化する。

【Ⅱ 2 (1)】

①イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進

○ 我が国産業構造革新の基盤技術であるIoT、人工知能、ロボット等の分野や、共通基盤となる先進的な分野における革新的な技術開発等を推進するとともに、必要となる規制改革に取り組む。

○ 農林水産分野における新技術・新品種の開発を進める。

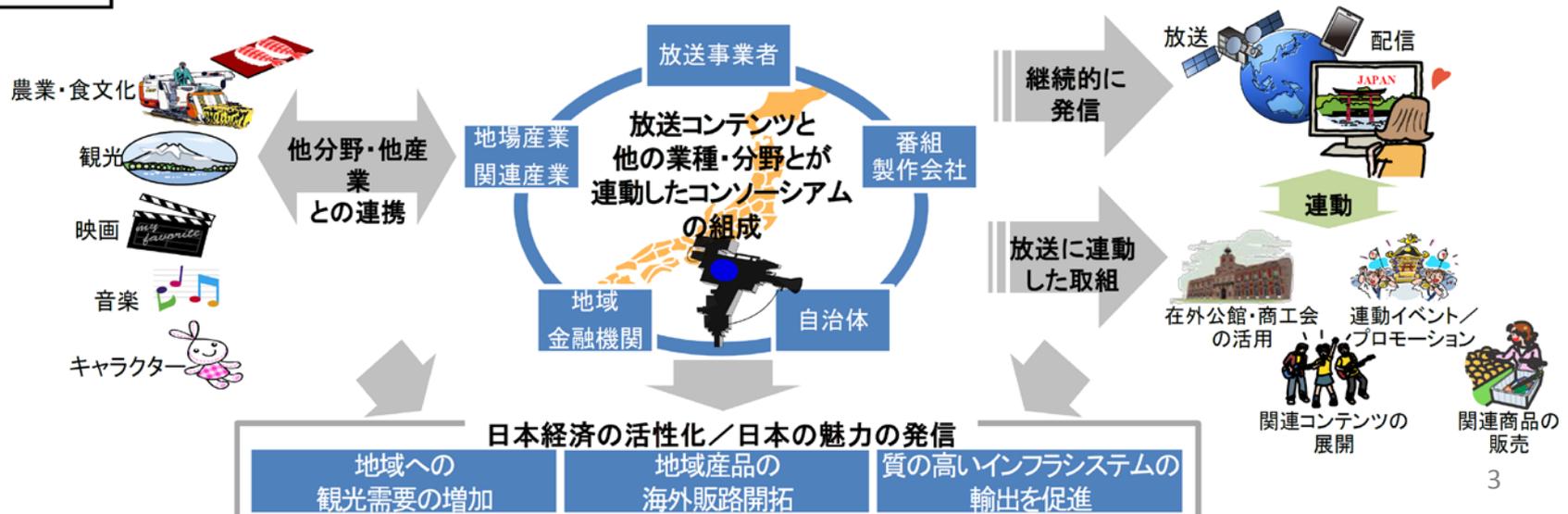
放送コンテンツの海外展開総合支援事業

<概要>

- 放送コンテンツの海外展開を通じて、①農水産品を含む地域産品の海外販路開拓・輸出増加、②質の高いインフラシステムの輸出、③地域への観光需要の増加等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図り、「地方の創生」、「クールジャパン」、「ビジットジャパン」、「TPP協定の活用促進による新たな市場開拓」に貢献。
- 具体的には、放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援。

事業イメージ

【平成27年度補正予算：12.0億円】



ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

情報通信インフラプロジェクトを相手国のニーズに応じた「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT産業の国際競争力の強化を推進

H27補正予算:5.0億円、H28当初予算:7.7億円、H28補正予算:5.0億円



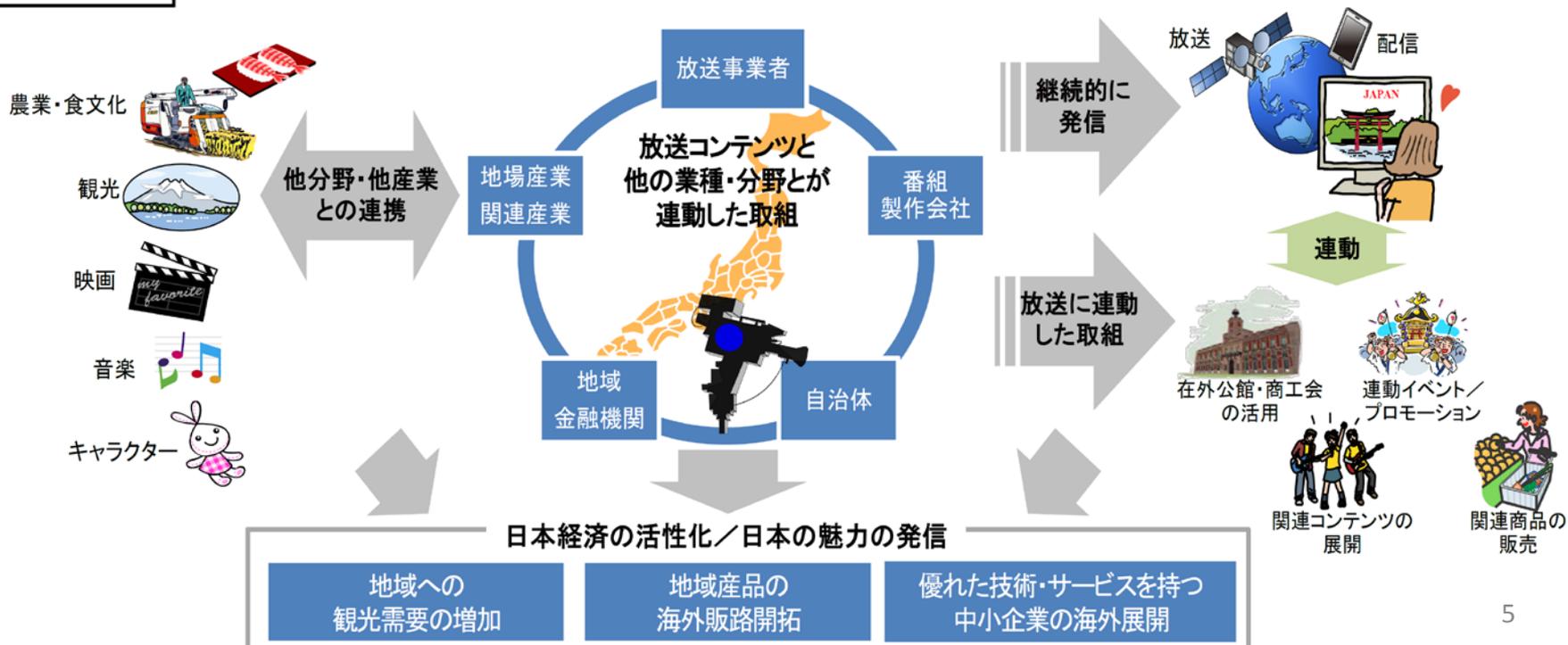
放送コンテンツ海外展開助成事業

<概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPPの活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。

【平成28年度当初予算:2.2億円】

事業イメージ



スマート農業の推進に向けた環境整備

【関連事業 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 平成28年度当初予算額 1.9億円の内数】

- ビッグデータなどICTの利活用により、農林水産業の生産性向上・高付加価値化を図る「スマート農業」を農林水産省等と連携して推進。
- 具体的には、「農業情報創成・流通促進戦略」(H26.6.3 IT戦略本部決定)に基づき、農業情報を異なる生産者・機器の間で相互に利活用することを目的とした個別ガイドライン(標準化ガイドライン)*を策定中。

* 総務省は、環境情報のデータ項目及びデータ交換インターフェースに関する標準化ガイドラインの策定、普及促進等を担当。

ガイドライン活用のイメージ

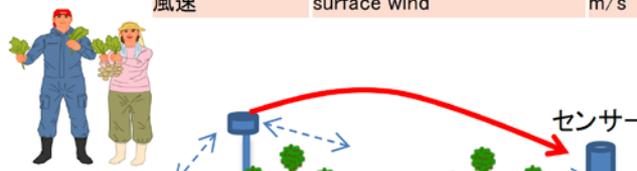
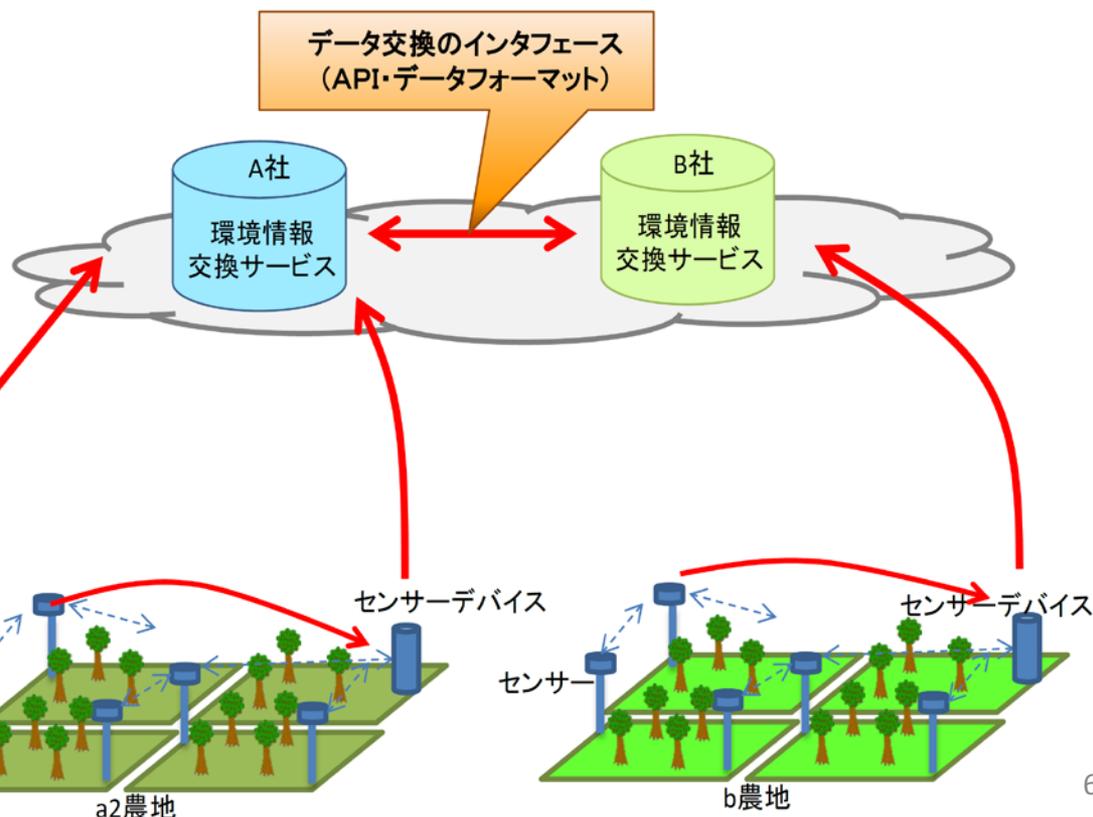
環境情報のデータ項目
(センサーの仕様等
のメタ情報を含む)

- データ項目:198
- メタ情報項目:65

<データ項目の例>

日本語名	英語名	単位
温度	temperature	Cel
生長点相対湿度	growing-point_relative_humidity	%
降水量	precipitation	mm
日照時間	sunshine duration	h
風速	surface wind	m/s

データ交換のインターフェース
(API・データフォーマット)



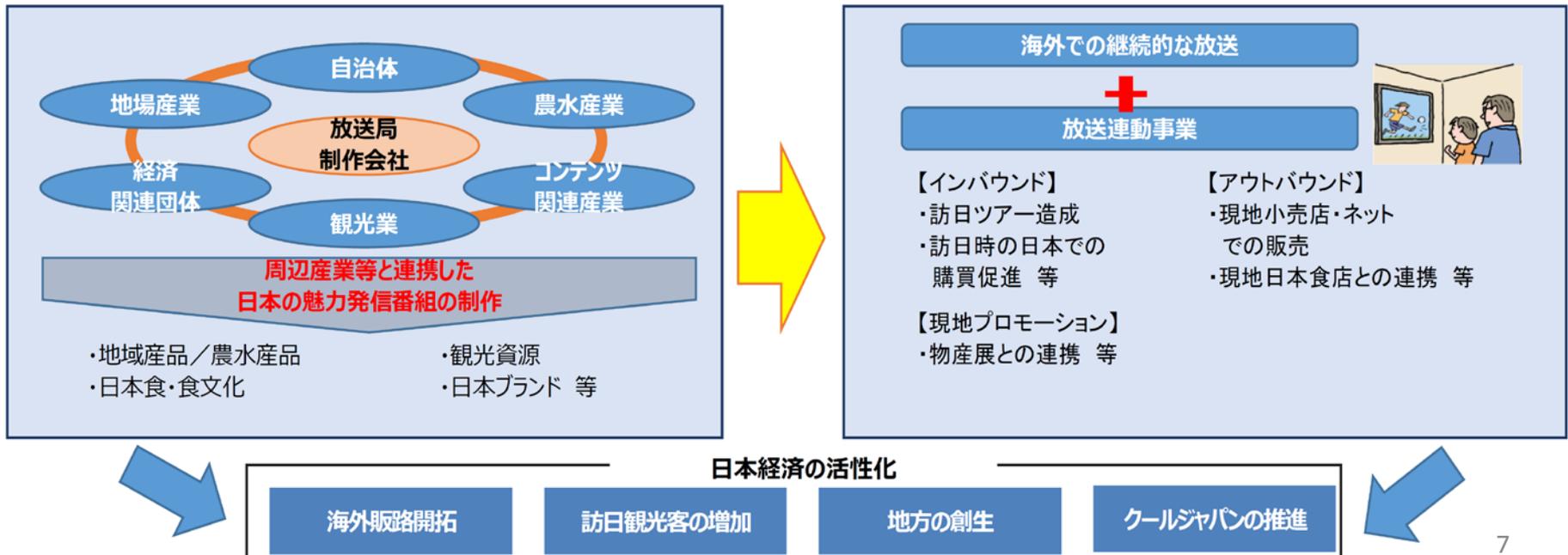
放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業

<概要>

- 放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しすることにより、観光先進国の実現、地方の創生、クールジャパンの推進を図り、日本経済の活性化に貢献。
- 具体的には、放送事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「ビジット・ジャパン戦略」、「地方の創生」、「クールジャパン戦略」等に資する放送コンテンツを制作、海外発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援。

事業イメージ

【平成28年度補正予算：13.4億円】

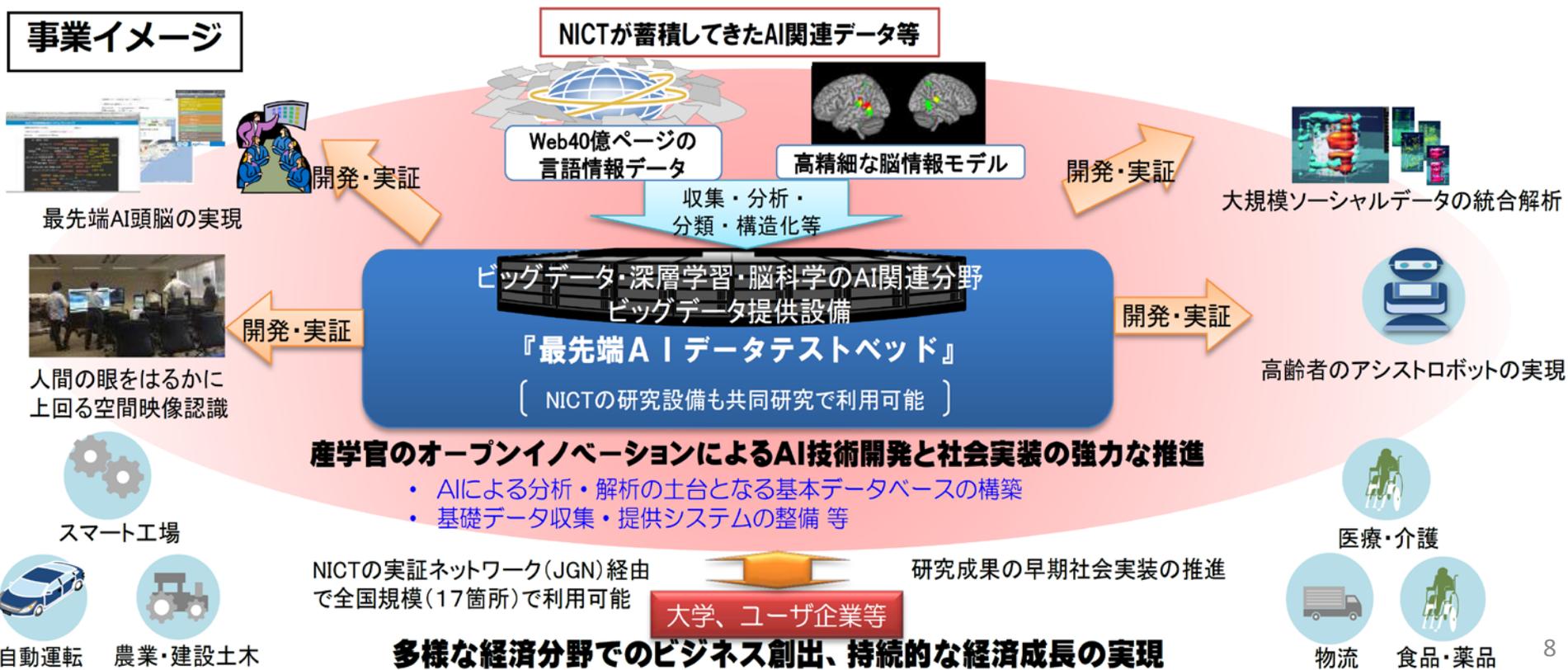


多様な経済分野でのビジネス創出に向けた『最先端AIデータテストベッド』の整備

【平成28年度第2次補正予算額：22.0億円】

- 人工知能（AI）技術はあらゆる産業の競争力の源泉として我が国経済の将来を左右する極めて重要な技術であり、3省（総務省、文部科学省、経済産業省）連携の下で産学官の英知を結集し、AI技術の研究開発と社会実装を強力に推進することで、多様な分野でのビジネス創出を図る必要がある。
- そのためには、AIで処理し経済価値を創出するための高品質なデータの利活用が不可欠であることから、NICTが「多言語音声翻訳」「脳情報通信」等の研究開発を通じて蓄積してきた言語情報データ、脳情報モデル等について、NICTの実証ネットワーク（JGN）を通じて全国規模で利用可能とし研究開発と実証を加速する『最先端AIデータテストベッド』を構築する。

事業イメージ

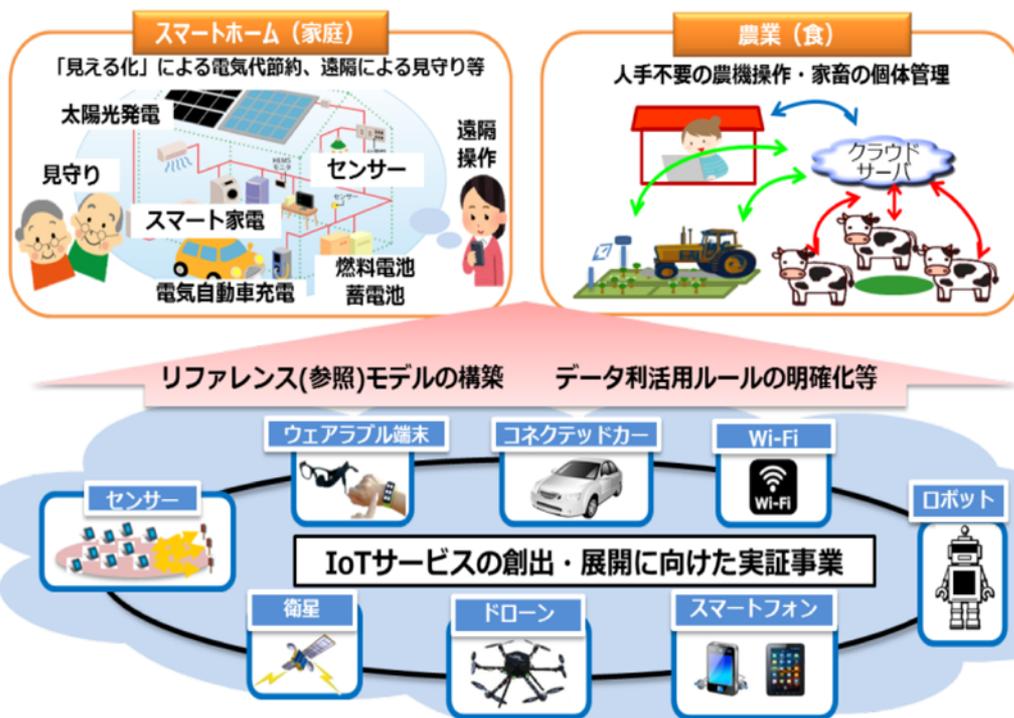


IoTサービス創出支援事業

【平成28年度第2次補正予算額 7.0億円】

○ 地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野: ①都市(スマートシティ)、
②家庭(スマートホーム)、③放送、
④医療・福祉、⑤教育、⑥農業、⑦小売、
⑧防災、⑨シェアリングエコノミー

提案主体: 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成 果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与